

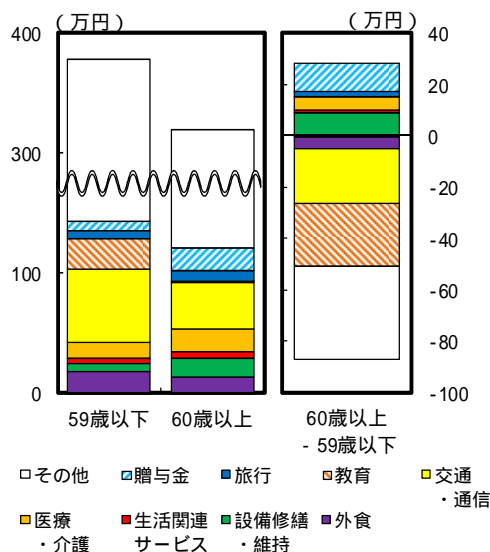
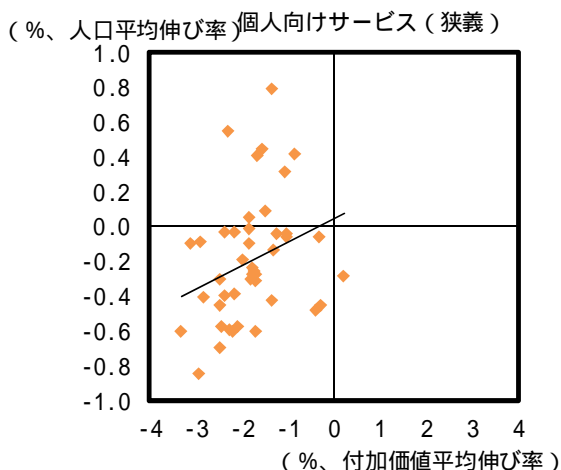
第3節 人口減少・高齢化と我が国産業の課題

- 個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産を下押しする可能性
- 高齢化により医療・介護等への需要は増加。人口減少により小売、飲食への需要が下押しされる一方、高齢化により旅行関連需要は増加。個人向けサービス産業は人口減少と高齢化による需要の変動に対応していくことが重要

第3-3-1図 人口減少・高齢化の個人向けサービス産業への影響

(2) 都道府県の人口増加率と実質付加価値増加率(2001年度~2010年度)

(3) 年齢階級別の年間消費支出額(二人以上世帯)

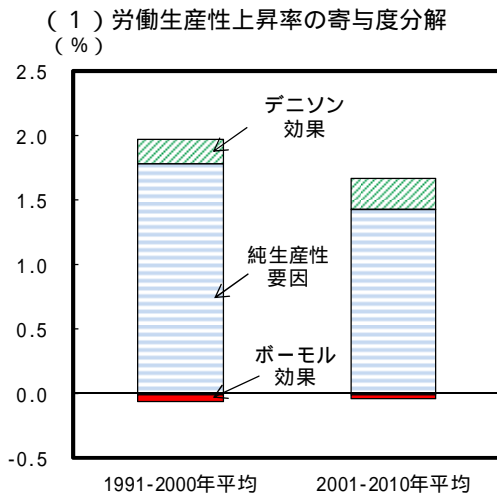
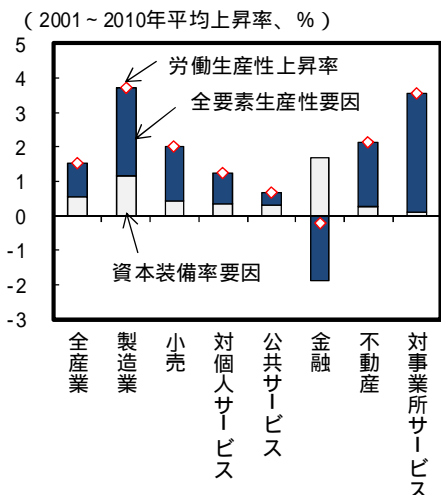


(備考) 1. (左図)内閣府「県民経済計算」により作成。
2. (右図)総務省「家計調査」により作成。

- 個人向けサービス産業の労働生産性上昇率は、資本装備率の寄与がいずれも全産業平均を下回っていることなどから、総じて低め
- ただし、労働生産性上昇率が相対的に低い業種のシェアが高まることでマクロの労働生産性上昇率が押し下げられる「ボーム効果」は顕在化していない

第3-3-2図 個人向けサービス産業の労働生産性上昇率

第3-3-3図 労働生産性の要因分解と「ボーム効果」

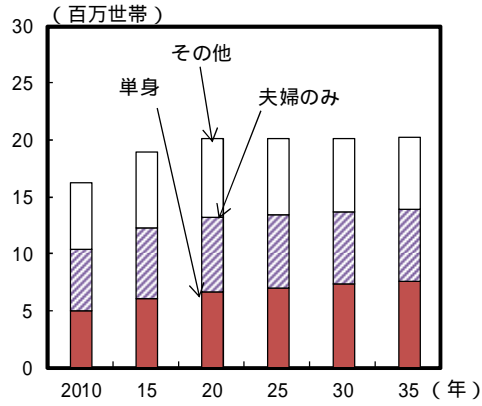


(備考) 1. (左図)経済産業研究所「JIPデータベース(2013)」により作成。
2. (右図)EU KLEMS、経済産業研究所「JIPデータベース(2013)」により作成。「純生産性要因」は各業種の労働生産性上昇率、「デニソン効果」は労働生産性の水準が相対的に低い業種から高い業種へ労働が移動することでマクロの労働生産性が押し上げられる効果。

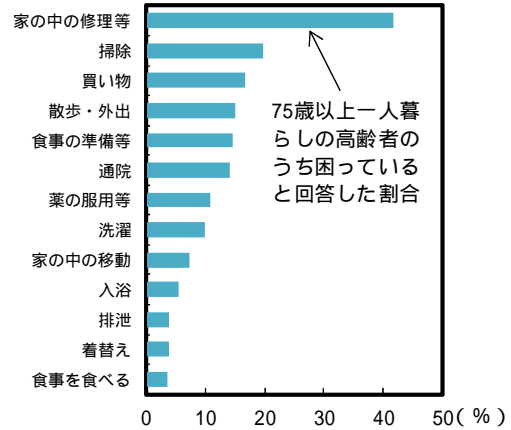
- 高齢者の中でも特に単身者世帯が今後、大幅に増加
- 単身高齢者世帯では、家の中の修理等、掃除、買い物等の生活支援サービスへのニーズが高い。医療・介護周辺産業への多様な主体の参入を一層促進していくことが重要

第3-3-5図 高齢者を取り巻く環境と対応

(3) 世帯主が65歳以上の世帯数の推移



(4) 単身高齢者が生活行動で困っていること

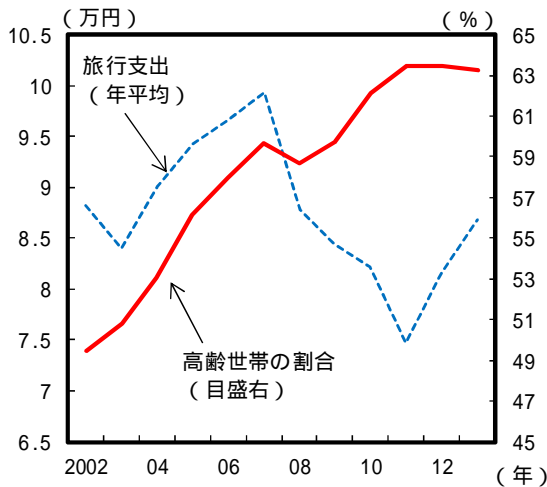


(備考) 1. (左図) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成。
2. (右図) 社会保障審議会介護保険部会(第47回)資料により作成。

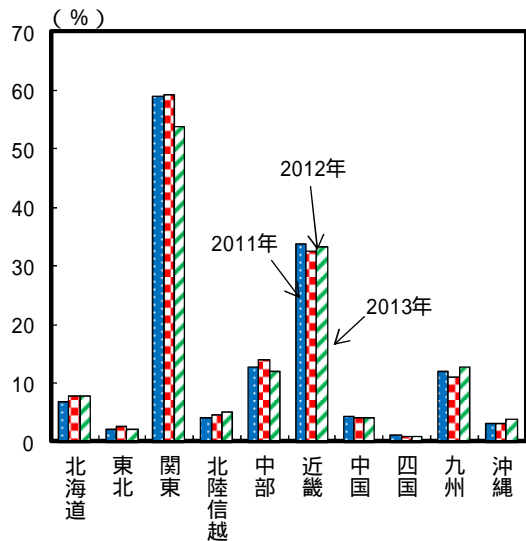
- 高齢化に伴い、旅行支出に占める高齢者の割合は上昇傾向。高齢者は、医療・介護支出のほか、旅行への支出を希望
- 訪日外国人の訪問先は関東、近畿に偏っており、伝統文化、地域文化等を通じた日本ブランドの確立等により、他の地域でも増加の余地

第3-3-6図 高齢化と訪日外国人の増加により高まる観光需要

(1) 旅行支出と高齢者の占める割合



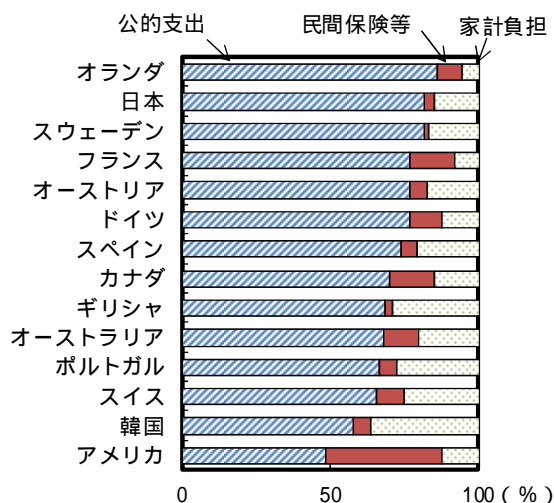
(2) 外国人の地方別訪問率



(備考) 1. (左図) 総務省「家計消費状況調査」により作成。
2. (右図) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

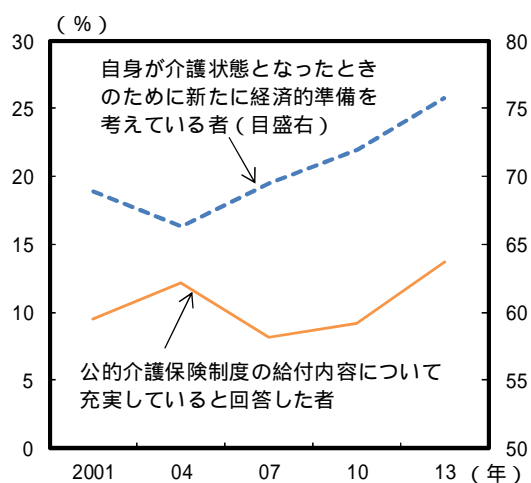
- 日本では医療に占める公的保険の役割がOECD諸国の中でも高く、民間医療保険の役割はかなり限定的
- 公的介護保険の給付が充実していると回答する者の割合は横ばい圏内で推移。介護状態となったときのために新たに経済的準備を考えている者の割合は2004年以降上昇基調

第3-3-7図 医療費と国民の対応
(1) 医療費の負担割合の国際比較



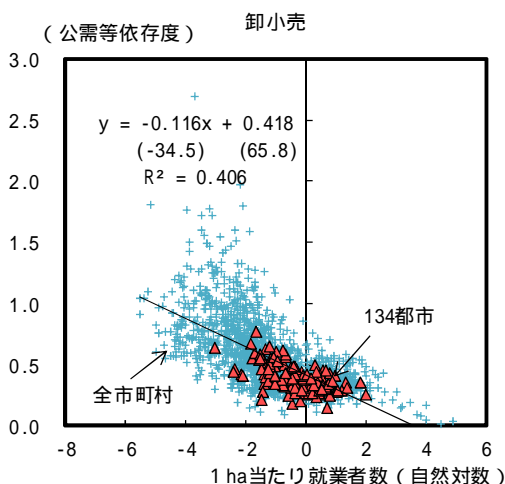
(備考) 1. (左図) OECD.Stat により作成。
2. (右図) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」により作成。

第3-3-8図 介護費用と国民の対応
(2) 介護保険に対する国民の意識

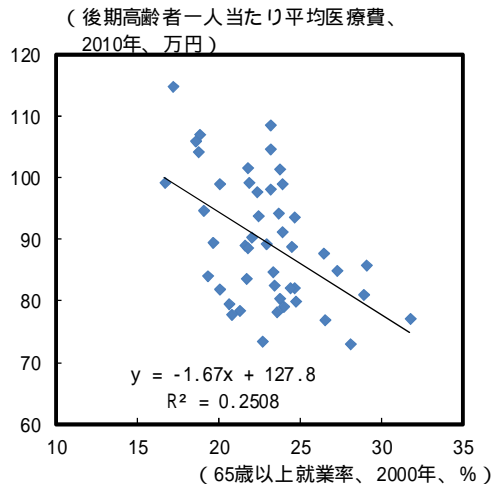


- 個人向けサービス産業は地方経済の自立にとって重要な役割。卸小売業等の集積効果を高めていくことも地方経済の自立性の向上に寄与
- 健康寿命の高まりに伴って、高齢者の就業希望者比率は多くの都道府県で上昇。就業率が高い都道府県では後期高齢者医療費の水準が低くなる傾向があることから、健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化に寄与することが期待

第3-3-9図 地方経済の自立と個人向けサービス業の役割
(3) 地方経済の自立性と集積



第3-3-10図 健康長寿の促進と地方経済、財政への影響
(3) 高齢者の就業率と医療費



(備考) 1. (左図) 内閣府「県民経済計算」、「都道府県経済財政モデルデータベース」、総務省「国勢調査」、「e-Stat」等により作成。
2. (右図) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」より作成。

おわりに

日本経済の先行きとリスク

駆け込み需要の反動が薄れ、政策効果が発現する中、緩やかな回復を期待。中国経済の減速、アメリカの量的緩和縮小の影響、地政学的リスク等に留意。また、駆け込み需要の反動が長期化しないか注視。

景気を支える政策の着実な実施

経済政策が景気回復を下支え。

経済再生と財政健全化の好循環を実現。

金融政策は、デフレ脱却に向けて引き続き強力な取組が必要。

- ・仮に「出口」が意識されるようになった場合は、一層慎重なコミュニケーション戦略が求められる。予めプルーデンス政策や財政健全化に取り組むことが重要。

デフレ脱却と持続的な賃金上昇に向けた課題

労働生産性の上昇を通じた実質賃金の改善が重要。なお、賃金は一人当たりではなく時間当たりに注目すべき。

- ・人材育成を通じて労働の質を高める。
- ・雇用の流動性や働き方の柔軟性を高める。

供給制約を克服

生産性を高める。

国内外の資源を最大限に活用。

- ・女性や高齢者が能力を発揮。
- ・世界で最もビジネスがしやすい環境を整え、内外の企業による投資を促進。

比較優位の変化に柔軟に対応し、付加価値を生み出す強みを活かす。

- ・比較優位の変化を踏まえ、得意分野の輸出競争力を強化。数量にこだわらず価格で稼ぐことも。
- ・グローバル・バリュー・チェーンに参加し、得意な分野に注力。

幅広く稼ぐ。

- ・サービス輸出にも拡大の可能性。投資収益の拡大や交易利得の改善も重要。

課題を新たな需要につなげる。

- ・高齢化によるニーズの変化に対応し、サービス分野でのイノベーションを促進。
- ・「課題先進国」である我が国で培ったビジネスモデルを外へ。